

令和4年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年8月10日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東  
 コード番号 1788 URL https://www.santo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111  
 定時株主総会開催予定日 令和4年9月22日 配当支払開始予定日 令和4年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期の業績（令和3年7月1日～令和4年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期	6,751	△9.4	252	19.0	276	22.7	186	30.3
3年6月期	7,452	30.7	212	133.0	225	103.3	143	47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年6月期	305.28	—	6.8	5.7	3.7
3年6月期	240.23	—	5.5	5.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 4年6月期 ー百万円 3年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年6月期	4,769	2,833	59.4	4,634.27
3年6月期	4,865	2,664	54.8	4,385.23

(参考) 自己資本 4年6月期 2,833百万円 3年6月期 2,664百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年6月期	1,034	△59	△41	2,215
3年6月期	369	△9	△29	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 36	% 25.0	% 1.4
4年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00	百万円 42	% 22.9	% 1.6
5年6月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00		% 26.2	

(注) 1. 3年6月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当15円00銭

2. 4年6月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当25円00銭

3. 令和5年6月期の業績予想（令和4年7月1日～令和5年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	4.6	120	△56.3	130	△54.6	90	△54.3	147.17
通期	7,000	3.7	200	△20.8	200	△27.7	140	△24.9	228.94

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

## (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年6月期	686,000株	3年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	4年6月期	74,478株	3年6月期	78,359株
③ 期中平均株式数	4年6月期	610,602株	3年6月期	595,724株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策と社会経済活動の両立が図られ、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の拡まり等によりやや落ち着きを取り戻しつつありますが、収束までにはまだ予断を許さない状況であります。経済においては、今般のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、様々な原材料・エネルギー価格が高騰するなど先行きに不透明感がみられる状況となっております。

一方、建設業界につきましては、住宅投資は横ばいで推移し、公共投資は高水準ながら弱めの動きとなっております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減およびリスク管理の強化を重点課題として取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当期の経営成績は、受注高7,572百万円（前期比13.0%増）、売上高6,751百万円（前期比9.4%減）、営業利益252百万円（前期比19.0%増）、経常利益276百万円（前期比22.7%増）、当期純利益186百万円（前期比30.3%増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ①土木部門

土木部門におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高4,126百万円（前期比8.7%増）となり、完成工事高3,559百万円（前期比15.1%減）、セグメント利益139百万円（前期比27.7%増）となりました。

#### ②建築部門

建築部門におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高3,445百万円（前期比18.5%増）となり、完成工事高3,146百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益92百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### ③不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高46百万円（前期比40.8%増）、セグメント利益20百万円（前期比178.8%増）となりました。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成30年6月	令和元年6月	令和2年6月	令和3年6月	令和4年6月
売上高営業利益率（%）	1.0	1.8	1.6	2.8	3.7

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当期末における流動資産は3,684百万円となり、前期末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に、完成工事未収入金が720百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,084百万円となり前期末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,769百万円となり、前期末に比べ96百万円減少いたしました。

#### (負債)

当期末における流動負債は1,883百万円となり、前期末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が429百万円減少したことによるものであります。固定負債は51百万円となり、前期末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,935百万円となり、前期末に比べ265百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当期末における純資産合計は2,833百万円となり、前期末に比べ169百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が149百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は59.4%（前期末は54.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が933百万円増加し、期末残高は2,215百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,034百万円（前期は369百万円の獲得）となりました。これは、主として売上債権の減少1,066百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円（前期は9百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前期は29百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払36百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチンの接種が進んでいるものの、全国で感染拡大の第7波に入ってきており、本格的な経済回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当事業年度 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,581,464	2,515,195
受取手形	303,027	47,293
電子記録債権	105,859	16,038
完成工事未収入金	1,575,907	855,357
販売用不動産	195,832	195,346
材料貯蔵品	939	1,222
立替金	7,735	20,298
未収入金	565	902
その他	40,540	32,677
流動資産合計	3,811,873	3,684,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	647,459	647,459
減価償却累計額	△462,697	△475,956
建物（純額）	184,761	171,502
構築物	77,883	78,253
減価償却累計額	△54,611	△58,466
構築物（純額）	23,271	19,786
機械及び装置	954,347	1,012,367
減価償却累計額	△879,775	△892,081
機械及び装置（純額）	74,571	120,285
車両運搬具	80,005	80,005
減価償却累計額	△63,222	△69,766
車両運搬具（純額）	16,782	10,238
工具器具・備品	118,705	118,705
減価償却累計額	△101,437	△102,773
工具器具・備品（純額）	17,267	15,931
土地	391,314	391,314
有形固定資産合計	707,969	729,058
無形固定資産		
ソフトウェア	5,112	3,677
電話加入権	2,796	2,796
借地権	15,143	13,923
無形固定資産合計	23,052	20,397

（単位：千円）

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当事業年度 (令和4年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	164,843	178,590
関係会社株式	68,500	68,500
出資金	1,050	1,060
破産更生債権等	17,618	17,618
長期前払費用	36,800	30,944
会員権	18,380	18,680
繰延税金資産	3,082	1,654
その他	35,202	41,018
貸倒引当金	△22,698	△22,698
投資その他の資産合計	322,778	335,367
固定資産合計	1,053,801	1,084,823
資産合計	4,865,674	4,769,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	425,304	375,190
工事未払金	1,126,430	696,479
リース債務	4,477	4,477
未払金	10,794	16,056
未払費用	27,352	34,338
未払法人税等	65,598	52,225
未払消費税等	43,717	22,547
未成工事受入金	390,795	620,344
預り金	32,609	55,433
完成工事補償引当金	5,500	6,700
工事損失引当金	10,433	—
流動負債合計	2,143,014	1,883,793
固定負債		
長期預り保証金	47,851	45,718
長期預り敷金	3,000	3,000
リース債務	7,162	2,684
固定負債合計	58,013	51,402
負債合計	2,201,027	1,935,195

（単位：千円）

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当事業年度 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
その他資本剰余金	3,939	4,459
資本剰余金合計	629,839	630,359
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	970,000	1,070,000
繰越利益剰余金	170,470	220,414
利益剰余金合計	1,328,720	1,478,664
自己株式	△180,052	△171,183
株主資本合計	2,628,007	2,787,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,639	46,619
評価・換算差額等合計	36,639	46,619
純資産合計	2,664,646	2,833,959
負債純資産合計	4,865,674	4,769,155

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）	当事業年度 （自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）
売上高		
完成工事高	7,419,065	6,705,326
不動産事業等売上高	32,952	46,396
売上高合計	7,452,018	6,751,723
売上原価		
完成工事原価	6,826,625	6,042,602
不動産事業等売上原価	25,655	26,050
売上原価合計	6,852,280	6,068,653
売上総利益		
完成工事総利益	592,440	662,723
不動産事業等総利益	7,297	20,346
売上総利益合計	599,737	683,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,950	84,651
従業員給料手当	126,058	135,965
退職給付費用	1,425	2,232
法定福利費	21,242	22,977
福利厚生費	12,115	14,374
修繕維持費	462	798
事務用品費	3,366	1,968
通信交通費	20,311	23,595
動力用水光熱費	1,740	1,973
調査研究費	21,836	27,332
広告宣伝費	7,051	5,484
交際費	5,182	10,290
寄付金	279	290
地代家賃	5,624	5,544
減価償却費	13,760	12,039
租税公課	19,990	27,689
保険料	3,377	3,429
雑費	50,676	49,894
販売費及び一般管理費合計	387,449	430,532
営業利益	212,287	252,537

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）	当事業年度 （自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）
営業外収益		
受取利息	334	210
受取配当金	3,435	4,653
経営指導料	10,998	16,076
雑収入	2,832	7,550
営業外収益合計	17,600	28,490
営業外費用		
支払利息	1,760	1,002
支払保証料	2,615	3,241
営業外費用合計	4,376	4,244
経常利益	225,511	276,783
特別利益		
固定資産売却益	624	5,622
特別利益合計	624	5,622
特別損失		
固定資産売却損	708	—
固定資産除却損	49	—
特別損失合計	758	—
税引前当期純利益	225,377	282,405
法人税、住民税及び事業税	86,801	86,673
過年度法人税等	—	11,668
法人税等調整額	△4,534	△2,339
法人税等合計	82,267	96,002
当期純利益	143,109	186,402

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	—	625,900	188,250	900,000	124,119	1,212,369
当期変動額								
別途積立金の積立						70,000	△70,000	—
剰余金の配当							△26,758	△26,758
当期純利益							143,109	143,109
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,939	3,939				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3,939	3,939	—	70,000	46,350	116,350
当期末残高	849,500	625,900	3,939	629,839	188,250	970,000	170,470	1,328,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△209,913	2,477,856	46,362	46,362	2,524,218
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△26,758			△26,758
当期純利益		143,109			143,109
自己株式の取得					
自己株式の処分	29,861	33,800			33,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,722	△9,722	△9,722
当期変動額合計	29,861	150,150	△9,722	△9,722	140,428
当期末残高	△180,052	2,628,007	36,639	36,639	2,664,646

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	849,500	625,900	3,939	629,839	188,250	970,000	170,470	1,328,720
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△36,458	△36,458
当期純利益							186,402	186,402
自己株式の取得								
自己株式の処分			520	520				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	520	520	—	100,000	49,944	149,944
当期末残高	849,500	625,900	4,459	630,359	188,250	1,070,000	220,414	1,478,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△180,052	2,628,007	36,639	36,639	2,664,646
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△36,458			△36,458
当期純利益		186,402			186,402
自己株式の取得	△318	△318			△318
自己株式の処分	9,188	9,708			9,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,979	9,979	9,979
当期変動額合計	8,869	159,333	9,979	9,979	169,312
当期末残高	△171,183	2,787,340	46,619	46,619	2,833,959

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）	当事業年度 （自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	225,377	282,405
減価償却費	50,243	58,076
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10,433	△10,433
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△900	1,200
受取利息及び受取配当金	△3,769	△4,864
支払利息	1,760	1,002
固定資産売却損益（△は益）	84	△5,622
固定資産除却損	49	—
販売用不動産評価損	6,504	486
売上債権の増減額（△は増加）	△557,349	1,066,105
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	25	△283
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,211	△21,170
仕入債務の増減額（△は減少）	701,215	△480,066
未払金の増減額（△は減少）	△5,574	5,153
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△29,654	229,548
その他の流動資産の増減額（△は増加）	20,664	△1,288
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,903	27,677
その他	△8,146	△5,826
小計	447,079	1,142,102
利息及び配当金の受取額	3,769	4,864
利息の支払額	△1,760	△1,002
法人税等の支払額	△79,455	△111,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,632	1,034,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,128	△300,128
定期預金の払戻による収入	300,126	300,128
有形固定資産の取得による支出	△10,022	△77,520
有形固定資産の売却による収入	3,731	9,000
無形固定資産の取得による支出	△3,485	△552
関係会社貸付けによる支出	△30,000	△20,000
関係会社貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,778	△59,372

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）	当事業年度 （自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
自己株式の取得による支出	—	△318
配当金の支払額	△26,702	△36,350
リース債務の返済による支出	△2,875	△4,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,577	△41,147
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330,277	933,730
現金及び現金同等物の期首残高	951,059	1,281,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,336	2,215,066

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,192,786	3,226,279	32,952	7,452,018	—	7,452,018
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	4,192,786	3,226,279	32,952	7,452,018	—	7,452,018
セグメント利益	109,031	95,958	7,297	212,287	—	212,287
セグメント資産	1,223,327	847,401	426,139	2,496,869	2,368,805	4,865,674
その他の項目						
減価償却費	31,794	11,545	6,904	50,243	—	50,243
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	6,235	912	—	7,148	21,889	29,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,368,805千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
  - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額21,889千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
  - (3)セグメントに関する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,559,221	3,146,104	46,396	6,751,723	—	6,751,723
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	3,559,221	3,146,104	46,396	6,751,723	—	6,751,723
セグメント利益	139,210	92,981	20,346	252,537	—	252,537
セグメント資産	964,093	97,080	420,423	1,481,598	3,287,556	4,769,155
その他の項目						
減価償却費	42,188	8,941	6,947	58,076	—	58,076
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	77,702	—	—	77,702	370	78,072

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,287,556千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。

(2)セグメントに関する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,192,786	3,226,279	32,952	7,452,018

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,665,516	土木部門
㈱テクノスマート	1,108,551	建築部門

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,559,221	3,146,104	46,396	6,751,723

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	2,130,808	土木部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当事業年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり純資産額	4,385円23銭	4,634円27銭
1株当たり当期純利益金額	240円23銭	305円28銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当事業年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
当期純利益金額（千円）	143,109	186,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,109	186,402
普通株式の期中平均株式数（株）	595,724	610,602

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。